

信託財産残高表
(平成23年3月31日現在)

資産		金額	負債		金額
貸出金	237,383	指定金銭信託	615,685		
証券貸付	237,383	特定金銭信託	176,511		
有価証券	444,664	金銭債権以外の金銭の信託	220,007		
国債	320,540	有価証券の信託	3,221		
社債	9,107	金銭債権の信託	554,703		
株式	6,066	勘定資産の信託	45		
外国証券	108,700	包括信託	5,919		
その他の証券	250				
受託有価証券	3,046				
金銭債権	548,973				
住宅貸付債権	18,295				
その他の金銭債権	530,677				
有形固定資産	22				
敷	22				
無形固定資産	7				
その他の無形固定資産	7				
その他債権	2,474				
コールローン	79,427				
銀行勘定貸	216,171				
現金預け金	43,638				
預け金	43,638				
その他	284				
その他	284				
合計	1,576,094	合計	1,576,094		

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託信託管理財産はありません。
3.元本償てん約のある信託については取り扱っておりません。
4.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は、57,547百万円であります。

連結貸借対照表(平成23年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	9,077,413	借入金	82,153,864		
コールローン及び買入手形	851,636	譲渡性預金	8,423,123		
債権先物	131,164	コールマネー及び売渡手形	2,629,407		
債券貸借取引支払保証金	4,699,687	差取先物	726,263		
買入金債権	1,076,014	債券貸借取引受入預託金	5,712,218		
特定取引貸付	6,599,939	コールマネー・ペーパー	337,120		
金銭の信託	19,335	特定取引負債	5,209,411		
有価証券	39,748,294	借入金	8,631,713		
貸出金	61,959,019	外国為替	256,160		
外国為替	1,077,524	短期仕債	417,788		
リース債権及びリース投資資産	114,560	仕債	3,783,297		
その他無形固定資産	2,643,352	信託勘定	216,171		
有形固定資産	828,698	その他負債	2,238,138		
敷	283,439	青年引当金	35,592		
土地	461,702	貸付手引当金	2,001		
リース資産	10,217	退職給付引当金	17,283		
建設仮勘定	4,330	役員退職慰労引当金	1,666		
その他の有形固定資産	83,743	ポイント引当金	2,249		
無形固定資産	199,917	種別引当金及び損失引当金	9,923		
ソフトウェア	183,115	利息返還損失引当金	2,600		
のれん	18,528	特別法上の引当金	69		
リース資産	398	繰延税金負債	18,352		
その他の無形固定資産	42,277	西評価に係る繰延税金負債	45,698		
繰延税金資産	588,966	支払準備	3,862,412		
支払準備	3,882,412	負債の合計	125,732,541		
貸倒引当金	△913,077	(純資産の部)			
		資本金	1,770,996		
		資本剰余金	2,717,297		
		利益剰余金	929,336		
		株主資本合計	5,417,730		
		その他有価証券研究奨励金	239,717		
		繰延ヘッジ損益	△8,361		
		土地前払金	33,294		
		当座貸付準備勘定	△119,698		
		その他の貸借利益勘定	144,294		
		新株予約権	91		
		少数株主持分	1,420,915		
		純資産の部合計	6,983,132		
		負債及び純資産の部合計	132,715,674		

<連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する作成方針>

- ①連結の範囲に関する事項
 - ①連結対象の子会社及び子法人等 15社
主要な会社名 SMCFCファイナンスサービス株式会社
日興コーディング証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社信託アーバン銀行
Sanitono Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、SMCFCベンチャーキャピタル株式会社他6社は株式取得等により、当連結会計年度より連結される子会社及び子法人等としております。

SR Equity Securities (Cayman), Limited 他5社は清算により子会社及び子法人等がなくなったため、当連結会計年度より連結される子会社及び子法人等から除外しております。
 - ②非連結の子法人等
主要な会社名 SBCS Co., Ltd.

非連結の子法人等の総資産、経常収益、当期純利益(持分に含む額)及び利益剰余金(持分に含む額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業業績の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

 - ②持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子法人等 4社
主要な会社名 SBCS Co., Ltd.
 - ②持分法適用の関連法人等 28社
主要な会社名 プロミス株式会社

ファミマクレジット株式会社他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等としております。

なおSMCFCベンチャーキャピタル株式会社他7社は株式取得等により関連法人等がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等から除外しております。
- ③持分法非適用の非連結の子法人等
該当ありません。
- ④持分法非適用の関連法人等
主要な会社名 Sanitono Mitsui Asset Management (New York) Inc.
- 持分法非適用の関連法人等の当期純利益(持分に含む額)及び利益剰余金(持分に含む額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業業績の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
- ③連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

9月末日	2社
10月末日	1社
12月末日	5社
1月末日	10社
3月末日	8社
 - ②9月末日及び1月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結される子会社については12月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については9月末日現在で編成した決算日に基づく財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- ④開示対象特別目的の会社に関する事項
 - ①開示対象特別目的の会社の構築及び開示対象特別目的の会社を利用した取引の概要
当連結会計年度から英国債の金銭債権取次業務等を行う特別目的の会社(「イアマン法人」及び「一般社利出法人」)の構築に当たっております。1)日本に居住するイアマン・ベンチャー・キャピタルの投資家選定に際し、貸付金、取得費及び流動性担保を供しております。
 - ②特別目的の会社は日本の法廷の決算日における資産総額(単純合計)は22,274,626万円、負債総額(単純合計)

＜連結損益計算書関係＞

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経理等費用には、株主等利益286,341百万円が含まれております。
3. その他の経理等費用には、引当金引当額40,559百万円、株式等売却110,282百万円及び持分法による投資損益2,618百万円が含まれております。
4. その他の特別利益(損)は、投資損益に係る額80百万円であり、
5. その他の特別損失(損)は、資産売却損等が主な内容であり金額2,588百万円であり、
6. 当連結会計年度において、以下の内容について、回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

領域	主な用途	種類	減損損失額
前期	売却資産	5物件	254百万円
	退休資産	39物件	1,076百万円
	その他	3物件	321百万円
当連結	営業用資産	4物件	697百万円
	その他	5物件	3,545百万円

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの中核センター、福利厚生施設等の集約したキャンパス・フーズを生活基盤となる資産と把握しております。また、退任制度については、物ごとによりグループの単位としております。また、連結される子会社及び法人等については、各営業拠点をグループの最小単位とする方法でグループ化しております。

当連結会計年度は、当行が本邦市場及び海外市場において、また、連結される子会社及び法人等については、営業用資産、売却資産、退休資産等について、投資回収効果が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減額額を減損損失として特別損失に計上しております。

※回収可能額は、主として企業価値評価により算出しております。主たる減損額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

7. 1株当たり当期利益金額 4,184円99銭
8. 株主等利益総額 1株当たり当期利益金額 4,184円99銭
9. 役員報酬総額 368,889百万円

＜金融商品情報＞

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投資業務、融資業務、ベンチャー・ビジネス事業などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品付振替貸付業務、有価証券買付業務、両替業務等、貸付業務等、金融商品取引の従事業務、引当戻戻及び貸付業務、信託業務、証券付与信託・信託商品の提供取組業務、証券付与業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出先、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、引当等による貸出業務を行っております。また、お客さまへのサービスにおいては、預金業務等と連動した運用リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の市場の相関的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 - ①金融資産

当行グループが保有する主な金融商品は、国内外の法人や国内の個人向けの貸出金及び預金と貸付等の貸付や国内の株式等の有価証券であります。預金等の預入については、ALM目的のほか、トレーディング目的、流動性目的等で行っております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれおおよそ、銀行株の利益配当の期待値に照らして当該資産の価値を勘定し、減価するリスクや信用、為替、株価等の相関的変動により発生するリスク、市場流動性の低下により取崩し困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「③金融商品に係るリスク管理体制」にて記載のとおり、適切に管理、運営しております。
 - ②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人や国内の個人が預金であり、借入金及び社債には、借入用途や引当額等の相関的変動による契約的履行不能リスクや流動性リスクや信用リスク等があります。また、株式につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、流動性目的等で行っております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれおおよそ、銀行株の利益配当の期待値に照らして当該資産の価値を勘定し、減価するリスクや信用、為替、株価等の相関的変動により発生するリスク、市場流動性の低下により取崩し困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「③金融商品に係るリスク管理体制」にて記載のとおり、適切に管理、運営しております。
 - ③デリバティブ取引

当行グループが取り扱っているデリバティブ取引には、為替外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る売物取引、先取取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、為替リスク、取引相手の財務状況の悪化等による契約的履行不能リスクや流動性リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「③金融商品に係るリスク管理体制」にて記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り扱うデリバティブ取引については、必須に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、「当行グループが取り扱うデリバティブ取引のリスク管理」のヘッジ方針、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「合併財務報告に関する事項 16. 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定しております。規程制に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会が承認を待たずして行っております。グループ各社は、行の定める基本方針に基づいてリスク管理業務を推進しております。取締役会もまた「グループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の継続的監視やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うこと、グループ各社で発生する様々なリスクについて統一的、体系的な管理を行う体制」となっております。
 - ④信用リスクの管理

当行において、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別身元や信用リスクの異なる信用リスクを定量的かつ継続的に管理することに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の軌道を図っております。
 - (4) 信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理においては、取締役会が、クレジットポリシー、行内格付制度、毎信保制度、業種別の判定及び回収、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの定量的リスク管理、リスクアセスメントの導入、銀行全体の信用リスクの管理を行っております。また、同様に、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、取締役会直下の部内課のPM室では、貸出債権の証券化等の債権取引を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートセクター部門においては、企業価値、顧客・業務に関する顧客個別企業価値の調査を通じて主要取引先の支援促進や信用状態の早期発見に努めるとともに、取締役会が、主に該顧客を以て区分された与信

先に知らず債権の回収のための方策と策、実態に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管業務が中心となって、毎年度の審査、毎信保ポートフォリオの管理を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金融標準等を設けて与信の信用リスクを定めており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信標準については、所管業務部が適宜に審査・管理を行っております。

また、機動的な適切なリスクコントロール策に付随する健全なリスク管理体制の構築と統一的なリスク管理として、各部門を統括する「信用リスク委員会」を設けております。

なお、各部門から抽出した審査資料が、定期的に、経営会議や取締役会等に報告される体制を、信用リスク管理態勢の適正性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に報告される体制を行っております。

(6) 信用リスクの管理方法

当行では、個別与信先あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの適正性を評価すること、信用リスクを定量的に把握し、管理しております。また、健全な経営と信用リスクをコントロールによる健全な経営をモニタリングしてまいります。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本比率に許容可能な範囲内に収めるため、内部監理上の信用リスク資本の削減効果として「信用リスク資本削減」を設けております。その削減は、主として、信用リスクの適正性を評価すること、信用リスクを定量的に把握し、管理といったリスク管理の推進により行われます。定期的なその進捗状況をモニタリングしてまいります。

・与信リスクの抑制

与信標準を厳格化し、厳格化した場合に与信の自己資本を大きく削減する可能性があることと、審査の厳格化に過度の信用リスクが集中しないよう管理を行うとともに、与信先が与信先の評価に基づき、個別の与信標準を認定し、コントロールの推進を実施しております。

・企業価値の抑制とリスクに見合った取組の確保

企業価値を高め、信用リスクに見合った適切な取組を確保することを与信業務の大原則とし、信用リスク、資本コスト及び回収期間等の観点に基づき行われます。

・回収債権の発生抑制・圧縮

回収期間や回収率等の観点からある債権については、ローンレビュー等により判定方針やアクションプランを明確化し、与信先・債権の支援、回収・保全強化の実施等、早期の対応に努めております。

・アクティブ・ポートフォリオマネジメントの取組

クレジットデリバティブや貸出債権の運用等により、与信ポートフォリオの安定化を目的とした機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでおります。

なお、一部のファンに対しての出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、個別に株式や貸付債権等の資産(貸付債)のリスクを保有する商品は、出資で買取られることから、貸付債の信用リスクと主として信用リスク・内部流動性リスクを併せて評価する認識をしております。こうした商品に関しては、貸付債の特性を踏まえ、貸付債・貸付債の信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスクについては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、統一的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じた各種リスクを設定し、相次ぎを減らすリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の活用による信用リスクについては、時価ベースでの信用リスクを定量的に算出し、適切に管理しております。取引相手方が取引を引継ぎする金融商品がある場合は、顧客等により取引相手方が流動性となった場合に各種の債権回収を一括清算することが可能となる一括清算ネットリング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク管理の目標を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な連携を行い、実質的な信用リスクを抑制することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(3) 市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行は、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理態勢の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から抽出された前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを定量的な体制を構築しております。同様に、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行う体制としております。

また、取締役会もまた「グループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の継続的監視やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うこと、グループ各社で発生する様々なリスクについて統一的、体系的な管理を行う体制」となっております。

(9) 市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本削減」の範囲内で、VaR(バリュー・アット・リスク)、定額率のドレッシング(想定最大損失額)や流動性の指標を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計算にはストリカトル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシミュレーションに基づくシミュレーションを行うことにより最大損失額を算定する手法)を採用しており、1年間のデータに基づき、1日の市場変動率によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算定しております。

また、各債権リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、オプション取引やデリバティブ商品の発生については、DV(バネージ・スコア)・バネージ・スコアを0.01未満としたときの市場(流動性)など、各リスクの管理に際した指標に対して上限を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的指標

「当連結会計年度末日における与信及びその他の主要な債権とされた与信のVaRの合計額」、バネージ・スコア(貸出金・借入金等の総額、預金等の負債総額)を算出するコントロールを定量的に把握し、市場変動率を以てVaRの指標、トレーディング業務(市場変動の相関的な変動)や市場の状況を利用して利益を得る市場環境)で、個別に、政策投資性(市場変動)の発生により、1日以内であります。

また、これらのVaRは市場環境や審査方針等の変化によって異なる値となる統計的なものであり、結果の市場環境が過去の市場環境に比べて悪化するリスクを減らすに努めております。

・流動性リスクの管理

当行では、「貸付ギャップに対する流動性・ガイドラインの設定」、「コンプライアンス・シミュレーションの策定」及び「流動性リスクの確保」の観点から流動性リスクを管理しております。貸付ギャップ・流動性・ガイドラインの管理を行うこと、定期的な流動性リスクのモニタリングを確保することを通じて、流動性リスクを管理しております。また、与信の市場環境に即して流動性リスクを管理しております。また、与信の市場環境に即して流動性リスクを管理しております。また、与信の市場環境に即して流動性リスクを管理しております。

また、市場環境やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、経営・商品、取引相手等を特定した流動性リスクを定量的に把握するとともに、流動性リスク管理については、保有する市場全体の流動性リスクの一定割合以内を定めた管理を行っております。

(4) 金融商品の評価に関する事項についての情報開示

金融商品の評価には、評価額に基づく情報のほか、市場環境が異なる場合、合理的に算定された価値が含まれております。当該価値の算定においては、定額率指標等を用いているため、異なる市場環境になった場合、当該価値が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、その他有価証券のうち非上場株式等権利を保有することが極めて困難と認められる金融商品は(注)1(長期)や子会社・子法人有株式等の受取人等株式は含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預け金 (注1)	9,970,899	9,677,167	6,357
②コールローン及び買入手形 (注1)	850,997	851,482	181
③買戻先決定	131,104	121,145	99
④債券償還引当支払保証金	4,699,667	4,699,667	—
⑤買入金融債権 (注1)	1,065,900	1,071,117	6,023
⑥特定金融資産			
売買目的有価証券	3,065,592	3,065,502	—
⑦金融の担保	19,326	19,326	—
⑧有価証券			
満期保有目的の債券	4,182,273	4,212,131	59,857
その他有価証券	34,802,458	34,802,458	—
貸倒引当金 (注1)	61,939,019	—	—
貸倒引当金 (注1)	△753,942	—	—
⑨外債証券 (注1)	61,285,187	62,216,638	1,011,628
⑩リース債権及びリース投資資産 (注1)	1,002,800	1,076,512	3,692
⑪リース債権及びリース投資資産 (注1)	113,110	115,216	2,106
⑫有価証券	120,278,302	121,368,394	1,090,092
⑬預金	82,153,484	82,169,500	16,128
⑭貸付債権	8,423,123	8,422,639	△484
⑮ローンロー及び買戻手形	2,629,487	2,629,486	△1
⑯のり上り金	726,365	726,365	—
⑰債券償還引当支払保証金	5,712,348	5,712,348	—
⑱ローンロー・ペーパー	337,120	337,120	—
⑲特定取引負債	—	—	—
⑳売付商品証券	1,583,112	1,583,112	—
㉑債権	8,601,113	8,642,475	10,761
㉒外債証券	256,160	256,160	—
㉓短期借入金	417,788	417,788	—
㉔借付	3,783,297	3,869,856	86,538
㉕貸付債権	216,171	216,171	—
計	111,870,073	111,985,015	112,912

デリバティブ取引 (注2)
ヘッジ会社が適用されていないもの
ヘッジ会社が適用されているもの
デリバティブ取引計

(注1) 貸付債権に認定する 販売引当金及び貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金融債権、外債証券及びリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接除いております。
2. 特定取引引当、外債証券の担保・貸付に上っているデリバティブ取引を 括弧で表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた金融の担保・貸付は貸倒引当金で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法
買 戻 ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買戻先決定、④債券償還引当支払保証金、⑤買付金、⑥外債証券及び⑦リース債権及びリース投資資産
これらの取引のうち、流動性のない掛け金や返済済みの定めのない貸付債権等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似的なものとして算定されるため、帳簿価額をもって時価としております。
また、期末時点における残存期間が6か月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似的なものとして算定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引内容については、取引内容における最終の時価をもって時価としております。当期取引のうち、金利・通貨・商品・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値をモンテカルロ法を適用し算定する等により算定した将来時点におけるみか決済金額をもって時価としております。また、商品先物デリバティブ取引については、取引内容の相場、契約期間の満期要素に基づき算定した期末時点におけるみか決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額
買入金債権	
市場流動性のない買入金債権 (注1)	7,606
有価証券	
非上場株式等 (注1,2,4)	200,651
高次信託証券等 (注1,3,4)	305,123
合 計	573,280

(注1) 市場流動性がなく、合理的な価値の見積りが困難である、クワイティ性の強い債権信託証券であります。
2. 非上場株式等については、市場流動性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価算定の対象とはしておりません。
3. 市場流動性のない有価証券等です。組合への貸付のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を随時取り込む方法により把握しているものについては当該時価算定方法であります。
4. 当該貸付年度において、非上場株式及び閉鎖会社等について1,145百万円規模の貸付を行っております。

(4) 金融債権及び債権のある有価証券の償還残高日現在の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	7,788,798	2,938	—	—
コールローン及び買入手形	842,638	8,968	—	—
買戻先決定	131,104	—	—	—
債券償還引当支払保証金	4,699,667	—	—	—
買入金債権 (注1,2)	719,121	92,134	52,493	192,499
有価証券 (注1)	13,691,632	16,876,053	5,301,306	542,866
満期保有目的の債券	185,782	3,708,714	304,400	—
うち国債	185,000	3,315,000	290,000	—
地方債	5,032	166,107	100	—
社債	4,750	226,607	8,800	—
その他	1,000	1,000	5,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	13,515,850	13,161,339	4,999,966	542,866
うち国債	11,517,999	7,620,372	2,941,300	—
地方債	18,033	276,781	69,783	44
社債	641,204	1,823,196	405,417	54,533
その他	1,538,722	3,438,987	1,580,454	487,988
貸出金 (注1,2)	12,727,694	21,245,380	7,844,280	11,229,804
外債証券 (注1)	1,074,722	1,685	—	—
リース債権及びリース投資資産 (注1)	16,791	69,906	12,943	13,845
合計	41,682,365	38,262,097	12,211,084	11,978,216

(注1) 国債、国債償還先及び債権総額に対する償還率、償還予定額が早延かないものは含めております。当該金額の内訳は、買入金債権0百万円、有価証券 25,989 百万円、貸出金 968,813 百万円、外債証券 816 百万円、リース債権及びリース投資資産 18 百万円です。
2. 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金債権 4,017 百万円、貸出金 7,941,128 百万円です。

残存期間が6か月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を乗じたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の選別される子会社及び子法人等については、約定利率により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、繰上償還、実質繰上償還及び繰上償還に対する償還率については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は加算及び減引による回収及金額等に基づいて見積り高を算定しており、時価は当該繰上償還における貸借対照表金額から現在の貸借対照表金額を控除した金額に近似的なものとして算定しております。

⑤買入金債権
買入金債権のうち、商品投資受取権等市場流動性のあるものは、当該貸借対照表年度末11月の市場価格を時価としております。非上場株式等については、買戻先決定に伴う買戻先決定額を時価として算定しております。また、買戻先決定額から買戻先決定額等の差額額を差し引いた金額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑥貸出金等と同様の方法により算定した金額をもって時価としております。

⑥特定取引負債
トレードイン目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当該貸借対照表年度末11月の市場価格をもって時価としております。

⑦金融の担保
金融の担保については、原則として、信用財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した金額をもって時価としております。

⑧有価証券
原則として、株式（外国株式を含む。）については当該貸借対照表年度末前11月の市場価格の平均をもって時価としております。公債証券、株式以外の市場価格のある有価証券については、当該貸借対照表年度末11月の市場価格を概算した金額をもって時価としております。
変動付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（貸借対照表第25号）を踏まえ、国債の利率等から算出した将来キャッシュ・フローを、折現率に及び割引率を適用して割り引くことにより算定した金額をもって時価としております。国債の利率及び割引率の両方がワイルドカードに分類される場合は、市場価格のない私債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を乗じたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、国債、国債償還先及び債権総額については、当該貸借対照表年度末11月の市場価格を時価として算定した金額を時価として算定しております。また、公債証券については公表されている基準価格、私債証券については当該貸借対照表年度末より手入する基準価格又は総貸借対照表より算定した金額をもって時価としております。

負債
⑨商業債権及び保証金
商業債権、債権のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、期末時点における残存期間が6か月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似的なものとして算定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6か月を超える取引については、原則として、期末のキャッシュ・フローを、市場における無リスク金利に一定の経費率を乗じたレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の発行するベンチャー債や公募投資後援の利益戻り債等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑩特定取引負債
トレードイン目的で行う交付債券等については、原則として、当該債券等の当該貸借対照表年度末11月の市場価格をもって時価としております。

⑪外国為替
他の銀行から受入れた外貨預り金等債権のない預り金については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、外債証券の償還引当金等の時価は帳簿価額に近似的なものとして算定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(5) 負債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日現在の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 (注)	76,964,202	4,611,263	318,739	227,549
流動性預金	8,254,488	168,631	—	—
コールローン及び買戻手形	2,629,487	—	—	—
買戻先決定	726,365	—	—	—
債券償還引当支払保証金	5,712,348	—	—	—
ローンロー・ペーパー	337,120	—	—	—
借入金	2,748,178	592,709	225,992	154,835
外債証券	256,160	—	—	—
短期借入金	417,900	—	—	—
社債	254,805	1,606,138	1,630,566	294,153
保証金	216,171	—	—	—
合計	103,547,111	6,889,636	2,265,308	675,538

(注) 預金のうち、要求引当金については、「1年内引当」に含めて表示しております。なお、預金は、当該預金を含めております。

<右記(各欄係)>

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引関係」中の商品有価証券及び権利類、「現金預け金」中の譲渡性証券並びに「買入金融資産」中の貸付債権借付金融資産等も含めて記載しております。

1. 定款目的有価証券（平成23年3月31日現在）

当連結会計年度の損益に含 まれた影響金額(百万円)	△6,889
定款目的有価証券	△6,889

2. 譲渡性有価証券（平成23年3月31日現在）

種類	簿記貸借対 照表上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	3,354,266	3,437,088	82,822
債権が満期時を 超えるもの	159,418	162,359	2,941
計	3,513,684	3,600,447	86,763
その内			
小 計	3,354,266	3,436,700	82,434
国 債	379,873	379,419	△454
債権が満期時を 超えるもの	11,999	11,869	△130
計	3,966,138	4,027,528	61,390
その内			
小 計	42,304	42,283	△21
計	4,008,822	4,069,756	60,934

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

種類	簿記貸借対 照表上額 (百万円)	時価額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	1,365,543	834,739	△530,804
債券	12,449,536	12,434,112	△15,424
国 債	9,988,313	9,442,084	△546,229
債権が満期時を 超えるもの	159,003	177,699	17,696
計	2,662,313	2,663,425	1,112
その内			
小 計	3,159,822	3,091,018	△68,804
株 式	882,438	1,982,152	△1,100,714
債券	13,184,553	13,224,633	△40,920
国 債	12,701,897	12,726,181	△24,284
債権が満期時を 超えるもの	172,886	178,452	△5,566
計	315,985	319,047	△3,062
その内			
小 計	1,483,324	1,660,631	△177,307
計	4,645,638	4,754,649	△109,011

(注) 1. 差額のうち、特許への権利より利益に転換可能な権利は15,424百万円(注2)であります。
2. 時価を記載することの範囲で異議を認められたるものも有価証券と

連結貸借対照表 上額(百万円)	37,411
その内	31,820
計	69,229

①については、当該有価証券が、時価を超過することの範囲で時価を認められることから、右表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した譲渡性有価証券の残高(百万円) 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の残高(百万円) 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

	売却前 (百万円)	売却後の合計額 (百万円)	売却額の合計額 (百万円)
株 式	45,800	18,653	△27,147
債 券	18,053,843	71,653	△17,982,190
国 債	17,099,963	89,180	△17,010,783
債権が満期時を 超えるもの	132,366	902	△769,634
計	226,114	1,566	△224,548
その内	18,483,752	152,528	△18,331,224
合 計	26,745,307	234,844	△26,510,463

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 譲渡性証券を行った有価証券

有価証券（会社株式及び閉鎖会社株式を除く。）で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得価額まで回復する見込みがないものとなし、当該時価をもって貸借対照表価額とし、当該有価証券を一定期間毎年度の損失として処理（以下、「強制売却」という。）してあります。当該会計年度に行なうこの強制売却額は当該会計年度であります。時価が「著しく下落した」と判断するため

の基準は、貸付の引当金定率において、有価証券の発行会社の区分に応じ次のとおり定めてあります。
 証券名 実質保証元 破綻懸念元 時価が取得価額に比べて30%以上下落
 非常元 時価が取得価額に比べて50%以上下落
 なお、破綻元とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行人会社、実質破綻元とは破綻元と同等の状況にある発行会社、破綻懸念元とは破産後清算破綻の状況にない今後清算破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、破綻懸念元は破産後清算に引き継がれる発行社であります。また、非常元とは破産元、清算破綻元、破綻懸念元及び破綻懸念元以外の発行会社であります。

<金融の信用関係>

1. 運用目的の金融の信用（平成23年3月31日現在）

当連結会計年度の損益に含 まれた影響金額(百万円)	1
運用目的の金融の信用	1

2. 譲渡性有価証券の金融の信用

該当ありません。

3. その他の金融の信用（運用目的及び譲渡性有価証券以外）（平成23年3月31日現在）

連結貸借対 照表上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得価額を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得価額を 超えないもの (百万円)
その他の金融の信用	12,388	12,843	455	—

(注) 1. 連結貸借対照表上額は、当連結会計年度末日における取得価額に基づいて算出しております。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得価額を越えるもの」、「うち連結貸借対照表計上額が取得価額を越えないもの」はそれぞれ、「差額」の構成であります。

<貸貸等不動産関係>

貸貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。